



受注急拡大を受けて、 北米・中国の拠点に増資を決定

◆国内製造拠点の生産効率の向上等でコスト増を吸収

2008年5月期中間の連結売上高は409億19百万円（前年同期比22億21百万円増）となった。営業利益は12億66百万円（同1億50百万円増）となっており、前年同期に比べ、原材料の値上げや減価償却制度の変更（残存価額廃止）、新たに導入した4号機目となるペットボトル再生ポリエステル長繊維「スミトロン®」の製造設備の償却費等のコストアップがあったが、国内製造拠点の生産効率の向上、海外子会社の改善等で吸収し、前年同期比、期初計画比共にクリアしている。経常利益については、営業外収益が前年同期に比べ1億円減少し、持分法適用会社の損失が60百万円増加したことから、12億53百万円（同26百万円減）となった。当期利益に関しては、繰延税金資産計上の影響で23億72百万円だった前中間期に比べ、大幅減額の6億12百万円（同17億60百万円減）となっているが、これは税負担の正常化によるものである。

連結の事業セグメント別内訳は、インテリア事業が売上高187億56百万円、営業利益4億80百万円、自動車・車両内装事業が売上高187億92百万円、営業利益13億14百万円となった。インテリア事業については、改正建築基準法によって住宅着工件数が急減し、建築資材、内装材市場に影響が出ている中、リサイクルタイルカーペット「SG-300」や、自社生産しているペットボトル再生ポリエステル長繊維「スミトロン®」を使ったラグマット、「空気を洗う壁紙®TF-V」といった環境に配慮した商品を積極的に拡販したことにより、売上高が前年同期比3億78百万円増となった。営業利益については、原油価格高騰による原材料コストの上昇や積極的な拡販に伴う販売経費の増加により前年同期とほぼ同額であったが、固定資産の残存償却費用が発生したため前年同期比18百万円減となっている。

自動車・車両内装事業の自動車内装分野では、創業以来のコア商材であるカーペットを中心に国内市場の売上高が7億円増となった。海外市場では、設立5年目の米国子会社が売上を伸ばし、中国子会社もシート表皮材と天井材の生産が着実に伸張したため、10億円の増収となっている。車両内装分野でも、新型新幹線N700系にシート表皮材、リサイクル性に優れたポリエステルシートクッション等を納入するなど、JR各社、私鉄向けの売上が堅調に推移したため増収となった。自動車・車両内装事業の営業利益については、コストの上昇や事業拡大に伴う販売経費の増加を業務構造の改革や生産効率の向上等で吸収し、2億25百万円の増益となっている。

◆連結売上高810億円、営業利益25億円を計画

連結バランスシートの主な変動項目としては、国内市場および米国での自動車内装材の売上増により、売上債権、棚卸資産が増加した。負債の部では、有利子負債を前年同期の159億円から155億円に圧縮しており、中期経営計画最終年度（2009年5月期）の150億円を目指していく。純資産では、その他の純資産が111億29百万円から99億25百万円に減少しているが、有価証券の評価益が減少したことによる。通期の連結業績は、売上高810億円（前期比43億円増）、営業利益25億円、経常利益26億円、当期純利益15億円を計画している。売上高については、米国サブプライムローン問題に起因する景気後退や改正建築基準法による住宅着工件数の急減の影響が予想されるが、海外市場では北米を中心に前期比25億円増、国内市場では18億円増を予想している。海外売上高比率については、前期実績が6%となっており、今期は当初8%程度を予想していたが、10%まで拡大する見込みである。営業利益については、原材料値上げによるコストアップ、業容拡大による販管費の増加、減価償却制度の変更に伴う残存簿価償却費用等の利益圧迫要因が考えられるが、環境対応型商品などの差別化商材の積極的な投入、生産効率の向上、海外事業の収益化による改善等により増益を目指す。売上高営業利益率は3%以上を確保する見込みである。当期純利益については、前期は繰延税金資産計上の影響で27億20百万円となったが、今期は前期比で12億円減少するとみている。

株主配当については、1株につき中間配当2円50銭、年間5円を予定している。自己株式の取得については、2007年8月の取締役会で決議した。取得価額総額3億円、取得株数100万株を上限として市場で買い付けを行っ

ており、12月20日までに86万9,000株（取得総額2億4,082万9,000円）を実施済みである。設備投資については、車両用ポリエステルシートクッション製造ラインに1億円、米国STAの製造基盤強化に5億円（フロア材製造設備3億円、シート表皮材製造設備2億円）、IT環境整備に向けた情報投資に4億円（2008年5月期2億円、2009年5月期2億円）を予定している。

◆中期経営計画の売上高目標を前倒しで達成

当社では、2006年6月に中期経営計画「ACTION-2008」をスタートさせており、初年度の前期は、売上高が計画の753億円に対して766億円となった。今期は785億円の計画に対して810億円、来期は800億円の計画に対して840億円を達成する見込みである。

主な目標としては、まず「インテリア内装資材」と「自動車・鉄道車両内装資材」の比率を50%対50%にすることを掲げた。前中間期の実績は47%対44%であったが、自動車内装の海外展開が伸長し、自動車・鉄道車両内装資材の売上が拡大するため、今期末には目標を達成する見込みである。営業利益率は3.5%以上を目標としており、原材料値上げ等、厳しい状況ではあるが、今期末は3%台を目指す。売上高に占める海外割合は10%以上を目標としており、今期末には前倒しで目標に達する見込みである。有利子負債については、3年間で20億円の圧縮を目指しており、当中間期までに15億円の圧縮を実現した。自己資本比率は38%を目指していく。

自動車内装材の海外展開として、北米拠点STAでは、カーペット製造設備、シート表皮材の製造加工設備に設備投資を行っている。中国の生産拠点SPMIにおいても、シート表皮材の生産設備を段階的に導入し、日系自動車メーカーへの供給拠点として体制強化を図っている。なお、受注拡大を受けて、両拠点共に増資を決定しており、STAは1,000万ドル増資して約33億円、SPMIは250万ドル増資して約8億2500万円とする予定である。また、米国における自動車メーカーデザイン部門との連携強化と開発業務の迅速化や効率化を図るため、昨年、ロサンゼルスにデザイン事務所を開設した。インド市場の開拓については、インドALPS社と業務提携を行った。

北米STAの状況としては、設立当初50名前後だった従業員が200名まで増加し、新たな資本注入や設備投資、日本からの技術支援など、積極的な事業拡大を推進している。設立5年目の今期は単年度黒字を達成する見込みとなっており、今後は収益に貢献するとみている。当社は、北米、中国をはじめ、世界各地にグループ会社や提携企業によるグローバル生産供給体制を構築している。海外の連結子会社は3社（米国1社、中国2社）、持分法適用関連会社は3社（中国、タイ、インドネシアに各1社）であり、ヨーロッパ、ブラジル等では現地企業と業務提携を結んでいる。

◆環境に優しい商材を開発

環境に優しいインテリア商品としては、リサイクルカーペット「SG-300」がある。オフィスの床で、従来のナイロントイルカーペットに比べCO₂を19%削減することが実証されており、使用済みタイルカーペットから再生したリサイクルパウダーをバック材に、自社生産しているペットボトル再生ポリエステル長繊維「スミトロン®」を表面材に使用し、再生材料比率を25%まで高めた結果、エコマークの新認定基準をクリアしている。また、エコマーク認定OAフロア「SEライトN/NK」を新たに発売しており、独自の消臭技術「トリプルフレッシュ®」で加工を施した塩ビ壁紙「空気を洗う壁紙®TF-V」とともに、健康と環境に配慮した空間づくりを提案していきたい。

自動車・車両内装材分野では、ケミカルリサイクルで衣料品に生まれ変わる車両用ポリエステルシートクッションを開発した。ポリウレタンクッションよりも弾力性、耐久性、リサイクル性に優れており、環境対応型の次世代シートクッションとして注目を集めている。自動車用吸音カーペットは、車両の軽量化と自動車室内の静寂性・快適性向上を目的として開発した。車体の軽量化でガソリンやCO₂を削減することができるため、この技術は、オプションマットでも採用されている。

当中間期の営業実績としては、「トリプルフレッシュ®」消臭加工を施したウールカーペットを「ハイアットリージェンシー 東京」や「奈良ホテル」等に納入している。福岡の「柳川 御花」の大宴会場には、グループ会社の丹後テクスタイルで製造した特注柄のカーペットが採用された。グループ会社のルノンと共同で開発・商品化した「空気を洗う壁紙®TF-V」は、介護・福祉施設、ホテル、商業施設等で採用されており、売上が急増している。

自動車内装材では、ホンダ「NEW FIT」にシート表皮材、天井材が採用された。日産「X-TRAIL」には、当社が初めて手掛けた合成皮革「セルクロス」が採用された。「セルクロス」は、水を通さない防水性とムレを緩和する透湿性という、相反する機能を同時に有している。マツダ「デミオ」には、「トリプルフレッシュ®」消臭機能の付いた天井材を納入した。持分法適用会社の住商エアバッグ・システムズからは、トヨタの新型「イスト」にカーテンシールドエアバッグを納入している。住商エアバッグ・システムズは、住友商事（出資比率64.7%）、当社（同33.3%）、旭化成せんい（同2%）の3社で2005年に設立した。設備投資負担が大きく、まだ赤字となっているが、今回初めてフルモデルチェンジ時の採用となり、単月黒字も達成しているため、来期以降は収益に貢献するとみている。

（平成20年1月23日・大阪）

（平成20年1月25日・東京）